

# 第 63 期 報 告 書

自平成22年 4 月 1 日  
至平成23年 3 月 31 日

事 業 報 告  
連 結 貸 借 対 照 表  
連 結 損 益 計 算 書  
連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
連 結 注 記 表  
連 結 計 算 書 類 に 係 る 会 計 監 査 人 の 監 査 報 告 書  
連 結 計 算 書 類 に 係 る 監 査 役 会 の 監 査 報 告 書

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表  
会 計 監 査 人 の 監 査 報 告 書  
監 査 役 会 の 監 査 報 告 書



## 東都水産株式会社

# 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

## 1. 当社グループ（企業集団）の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、エコカー補助金、家電エコポイント等の経済政策効果や輸出を中心とした環境の改善により、景気は徐々に回復基調にありましたが、急激な円高、原油・穀物等原材料価格の高騰等により低迷し、雇用・所得環境がなかなか好転しないという先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品流通業界におきましては、昨夏の猛暑による飲料・冷菓や3月11日の東日本大震災後の簡便性の高い食品等特殊な需要はありましたが、景気低迷に伴う消費者の可処分所得の減少や節約志向から個人消費は足踏み状態が続きました。

水産物卸売市場業界におきましては、魚価の下落傾向には歯止めが掛かったものの、産地における漁獲枠や漁獲量の減少、市場外流通との競合激化等により取扱数量の減少は続きました。大震災以降は、常磐地域を含め被災された産地からの入荷が皆無となり、今後とも売上高向上に苦戦する非常に厳しい事業環境で推移すると思われまます。

このような状況のなかで当社グループは、消費者のニーズと消費形態の変化を見極め、グループ会社間の連携を密にすることはもとより、一歩進んで、取扱商品のアピールや販売先への協力を惜しまず、効率的な集荷・販売に注力することにより、経営基盤の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度における部門別の売上概況は次のとおりであります。

当社グループの主要部門である卸売事業では、鮮魚は豊漁のイワシは前年取扱高をクリアしましたが、主力商品の鯖類は日本近海の本鯖が昨年同様不漁で売上減となり、サンマは漁期が遅れ入荷が減り単価は上昇したものの減収となりました。ハマチ等養殖魚は単価は持ち直しましたが、取扱数量が減少し、他の鮮魚類におきましても単価の高低はまちまちですが、総じて入荷量の減少により売上減となりました。

冷凍魚は、数年前より顕著になっている海外諸国との価格競争やカニ等の漁獲量が減少するなか、冷鮭鱒類をはじめ冷ギンダラ、冷鮪など積極的・計画的に集荷・販売し、また、在外子会社のAERO TRADING社（カナダ・バンクーバー市）の協力もあり売上増となりました。

塩干加工品におきましては、筋子、イクラ、塩鮭、干スルメなど売上は伸びましたが、ウナギ、数の子、タラコ等は単価高による売れ口不振から売上減となりました。煉製品等加工食品は、末端需要の縮小や円高による輸出の減少により減収となりました。

近年、消費者の食の安全・安心への関心が一層高まるなかで、取引先の実需も多様化し、これに 대응べく集荷・販売への機動性確保とより良い商品の提供を課題に取り組んでまいりましたが、卸売部門の当連結会計年度の取扱数量145,733吨、取扱金額125,059百万円と前期に比べ、数量で5.1%、金額で2.7%それぞれ減少となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業におきましては、主にAERO TRADING社が堅調に推移しましたが、昨年釧路東水冷凍株式会社等の決算日を変更した影響もあり、同部門の売上高は9,485百万円と前期に比べ21.4%の減少となりました。

不動産賃貸部門の売上高は、引き続き賃貸ビル等の稼働率と賃料が低下する情勢のなかで、管理物件の稼働率向上に努めましたが、662百万円と前期に比べ3.2%の減少となりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は135,207百万円と前期に比べ4.3%の減少となり、経常利益は333百万円と前期に比べ49.5%の減少となりました。特別損失に関係会社整理損失引当金繰入額205百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額60百万円、災害による損失56百万円等を計上いたしました結果、当期純損失は193百万円（前期は当期純利益636百万円）となりました。

また、当社の売上高につきましては、90,772百万円と前期に比べ1.3%増加し、販売諸経費の削減と売掛金の回収に努めましたが、経常利益は415百万円と前期に比べ61.9%の減少となりました。特別損失に貸倒引当金繰入額295百万円、投資損失引当金繰入額261百万円、関係会社株式評価損150百万円等を計上しました結果、当期純損失は363百万円（前期は当期純利益795百万円）となりました。

連結の部門別売上構成につきましては、次のとおりであります。

(単位 百万円)

部 門	売 上 高	構 成 比	前 期 比
水 産 物 卸 売	125,059	92.5%	97.3%
冷 蔵 倉 庫 及 び そ の 関 連 事 業	9,485	7.0%	78.6%
不 動 産 賃 貸	662	0.5%	96.8%
合 計	135,207	100.0%	95.7%

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資総額は、573百万円であり、主なものは釧路東水冷凍株式会社海運工場の窒素氷製造設備の新設工事であります。

## ③ 資金調達の状況

資金調達につきましては、取引銀行との間で、2,050百万円のタームローン及び1,250百万円の貸出コミットメント、総額3,300百万円のシンジケーション方式による金銭消費貸借契約を締結し、グループ会社を網羅した資金の効率的な運用を実施しております。

なお、平成23年3月31日現在の借入残高は、タームローン615百万円であります。

- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況  
該当事項はございません。
  
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はございません。
  
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はございません。
  
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
該当事項はございません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 当社グループの財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 年 度	平成19年度 第60期	平成20年度 第61期	平成21年度 第62期	平成22年度 (当連結会計年度) 第63期
売 上 高(百万円)	163,014	155,103	141,282	135,207
経 常 利 益(百万円)	1,051	△925	660	333
当 期 純 利 益(百万円)	746	△1,074	636	△193
1株当たり当期純利益(円)	18.54	△26.80	15.98	△4.86
総 資 産(百万円)	31,674	24,581	24,647	24,212
純 資 産(百万円)	11,287	8,781	9,707	9,084

(注) △印は、損失を示しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 年 度	平成19年度 第60期	平成20年度 第61期	平成21年度 第62期	平成22年度 (当事業年度) 第63期
売 上 高(百万円)	105,995	101,806	89,592	90,772
経 常 利 益(百万円)	576	△816	1,091	415
当 期 純 利 益(百万円)	406	△1,242	795	△363
1株当たり当期純利益(円)	10.10	△30.97	19.98	△9.13
総 資 産(百万円)	23,877	18,061	17,501	17,203
純 資 産(百万円)	7,118	5,377	6,078	5,486

(注) △印は、損失を示しております。

### (3) 重要な子会社の状況

重要な子会社の状況につきましては、次のとおりであります。

名 称	資 本 金 (百万円)	主要な事業の内容	当 社 の 議 決 権 比 率 (%)
(連結子会社)			
㈱ 埼 玉 県 魚 市 場	376	水産物卸売、冷蔵倉庫及びその関連事業、不動産賃貸	100.0
千 葉 魚 類 ㈱	75	水産物卸売	100.0
川 越 水 産 市 場 ㈱	50	水産物卸売	100.0
釧 路 東 水 冷 凍 ㈱	30	冷蔵倉庫及びその関連事業 (水産物の製造加工冷蔵倉庫業)	100.0
AERO TRADING CO., LTD.	(千C\$) 1,362	冷蔵倉庫及びその関連事業 (水産物の製造加工)	100.0
SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.	(千C\$) 2,400	不動産賃貸	100.0 (50.0)
東京大田魚市場㈱*	125	水産物卸売	100.0
豊海東都水産冷蔵㈱	180	冷蔵倉庫及びその関連事業	100.0 (50.0)
東 水 フ ー ズ ㈱	45	冷蔵倉庫及びその関連事業 (水産物の製造加工冷蔵倉庫業)	100.0

(注) 当社の議決権比率の( )内は、間接所有割合を内数で表示しております。

\*当社は、平成23年3月30日開催の取締役会において、重要な子会社である東京大田魚市場株式会社は財政状態が悪化しており、再建策を再三実行いたしました但改善せず、経済的合理性の観点から本年6月30日をもってやむなく解散する決議をいたしました。

#### (4) 対処すべき課題

水産物卸売市場業界におきましては、東日本大震災と福島第一原発事故の影響により被災地方面からの集荷が著しく困難となり、長引く景気の停滞感や電力不足に伴うイベント等の自粛、食料品に対する風評被害により消費マインドが冷え込むことが予想されます。また、市場外流通との競争の激化から取扱数量が伸び悩む傾向が更に恒常化し、引き続き厳しい環境で推移すると思われます。

このような状況のなか当社グループにおきましては、幸い震災での人的な被害は無く、物的被害は主に現地在庫の毀損で56百万円を当連結会計年度の特別損失として計上するに留まりましたが、被災された地域からの出荷実績は全体の約10%と大きく、被災出荷者の一日も早い復興に情報力と行動力を活用した協力・支援を惜しみません。一方、不足する入荷量を補うため新規取引先の開拓を積極的に展開する等、消費者目線での集荷・販売の強化に注力してゆく所存です。また、**業務の合理化、組織の整備、企業の社会的責任（CSR）活動の推進、財務強化**等について検討し、グループ全体で「会社にとって何が必要か」を熟慮する体制をコンプライアンス体制の強化を核とした内部統制システムとともに構築し実行してゆく所存です。合理化の一環として手始めに入居率の低い当社社宅のリニューアル・一部賃貸化にすでに着手しております。また、釧路東水冷凍株式会社において昨年導入しました窒素氷は、鮮魚の鮮度保持に寄与するものと確信いたしております。

当社グループは生鮮食料品の安定供給を担う卸売業者としての公共的使命を自覚し、経営の透明性に意を用い常に信頼される企業グループを指標し、業績の向上と経営基盤の強化に努める所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

各種水産物及び加工品の卸売業並びに冷蔵倉庫業

#### (6) 主要な営業所及び工場（平成23年3月31日現在）

##### ① 当社

東 都 水 産 株 式 会 社	本 社	東京都中央区築地5-2-1
	工 場	同上



## ② 子会社（9社）

株式会社埼玉県魚市場	本 社	埼玉県さいたま市北区
千葉魚類株式会社	本 社	千葉県千葉市美浜区
川越水産市場株式会社	本 社	埼玉県川越市
釧路東水冷凍株式会社	本 社	北海道釧路市
AERO TRADING CO., LTD.	本 社	カナダ国バンクーバー市
SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.	本 社	カナダ国バンクーバー市
東京大田魚市場株式会社	本 社	東京都大田区
豊海東都水産冷蔵株式会社	本 社	東京都中央区
東水フーズ株式会社	本 社	千葉県船橋市

## (7) 使用人の状況（平成23年3月31日現在）

### ① 当社グループの使用人の状況

部 門	使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
水 産 物 卸 売	318 (52)	△2 (△4)
冷蔵倉庫及びその関連事業	121 (129)	5 (19)
不 動 産 賃 貸	5 (3)	－ (－)
合 計	444 (184) 名	3 (15) 名

(注) 使用人数は就業員数であり、パートは（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。△は減員を示しております。

### ② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
194 (39) 名	△2 (△1) 名	45.0歳	21.2年

(注) 使用人数は就業員数であり、パートは（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。△は減員を示しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,200百万円
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	975
中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,045
農 林 中 央 金 庫	883
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	883

(9) その他当社グループの現況に関する重要な事項

当社は、平成23年3月30日開催の取締役会において、重要な子会社である東京大田魚市場株式会社は財政状態が悪化しており、再建策を再三実行いたしましたが改善せず、経済的合理性の観点から本年6月30日をもってやむなく解散する決議をいたしました。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 128,000千株
- ② 発行済株式の総数 40,260千株
- ③ 株主数 5,211名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,182千株	7.99%
松 岡 冷 蔵 株 式 会 社	3,170	7.96
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	1,967	4.94
株 式 会 社 マ ル ハ ニ チ ロ 水 産	1,232	3.09
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,072	2.69
株 式 会 社 三 陽	905	2.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	755	1.89
日 新 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	660	1.65
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	555	1.39
関 本 幸 也	501	1.26

(注) 出資比率は自己株式（452,052株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はございません。

### (3) その他株式に関する重要な事項

該当事項はございません。

#### (4) 会社役員 の 状 況

##### ① 取締役及び監査役の状況（平成23年3月31日現在）

会社における地位、担当及び重要な兼職の状況	
代 表 取 締 役 社 長	関 本 吉 成
代 表 取 締 役（事業本部長） 副 社 長 川越水産市場株式会社 代表取締役社長	高 木 邦 幸
専 務 取 締 役（営業本部長・管理部、特種部、大物部担任）	押 方 翼
常 務 取 締 役（営業副本部長・加工品部担任）	森 高 規 之
常 務 取 締 役（総務部門担当・計算部、電算部担任）	青 山 憲 夫
常 務 取 締 役（東京冷凍工場工場長） 豊海東都水産冷蔵株式会社 代表取締役社長	石 本 弘 幸
取 締 役（鮮魚部長・販売促進室担任）	加 部 久 男
取 締 役（冷凍塩魚部長）	赤 星 博 之
取 締 役（総務部長）	中 川 隆 司
取 締 役（経理部長・経営企画室長）	江 原 恒
常 勤 監 査 役	中 島 松 壽
常 勤 監 査 役	政 本 富 士 男
監 査 役	河 合 健 一 郎
監 査 役 公 認 会 計 士	小 竹 誠

- (注) 1. 平成22年6月29日開催の第62回定時株主総会において、新たに中川隆司氏及び江原恒氏が取締役に選任されそれぞれ就任いたしました。
2. 監査役河合健一郎氏及び小竹誠氏は、社外監査役であります。
3. 監査役河合健一郎氏及び小竹誠氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 監査役小竹誠氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

##### ② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

平成22年6月29日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって、取締役篠崎政文氏は任期満了により退任いたしました。

### ③ 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取 締 役 (う ち 社 外 取 締 役)	11名 (-)	73百万円 (-)
監 査 役 (う ち 社 外 監 査 役)	4 (2)	15 (5)
合 計	15	88

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第45回定時株主総会において月額21百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第46回定時株主総会において月額450万円以内と決議いただいております。

### ④ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等における業務執行取締役、社外役員等の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はございません。
- ロ. 当事業年度における主な活動状況
- ・取締役会及び監査役会への出席状況  
河合監査役 取締役会（24回開催）75%出席  
監査役会（9回開催）89%出席  
小竹監査役 取締役会 71%・監査役会 89%出席
  - ・取締役会及び監査役会における発言状況  
監査役河合健一郎氏は、水産業界に係わる情報に精通しており、当該分野における取締役会の意思決定に対し助言・提言を行っており、監査役会においても、必要な発言を行っております。  
監査役小竹誠氏は、公認会計士としての専門の見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムにつき適宜、必要な発言を行っております。
- ハ. 責任限定契約の内容の概要  
該当事項はございません。

## (5) 会計監査人の状況

### ① 名称

新日本有限責任監査法人

### ② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	37百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	42百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### ③ 非監査業務の内容

主に国際財務報告基準の適用に関する助言業務であります。

### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

(6) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は職務の執行において取締役会における決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて適正な職務執行を行い、その状況を取締役に報告する。万一、コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容及び対処案が直ちにコンプライアンス担当役員を通じてトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制を構築する。

また、コンプライアンスマニュアルにおいて反社会的勢力排除を明記し、反社会的勢力とは一切関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には毅然とした態度で対応することとし、反社会的勢力との関係は断固排除する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の重要な意思決定及び報告に関しては、法令に定めがあるものの他、文書の作成、保存及び廃棄に関する文書管理規程を策定して適切に保存・管理し、取締役、監査役及び会計監査人が何時でも閲覧できる状態を確保する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を定め、多様化する損失リスクの評価と対応方法の設定を行い、これらをすべて文書化し、経営企画室において当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。経営企画室はグループ各部門毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役会に報告し、これを受けた取締役会でその改善策を審議・決定することにより実効性のある損失リスク管理体制を構築する。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
「各年度計画」の四半期及び月別の予算管理を実施することにより、業務遂行の進捗状況を把握し、経営資源の最適活用を図る体制を確保する。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
使用人の法令・定款遵守を徹底するため、コンプライアンス委員会を設置してコンプライアンス規程及びコンプライアンスマニュアルを策定するとともに、使用人に対して適切な研修体制を整え、各部署にコンプライアンス責任者等の必要な人員配置を行い、コンプライアンスマニュアルの実施状況を管理・監視する。また、内部通報制度等を整備して法令・定款違反等がトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制を構築し、社内での自浄作用を機能させて不祥事の未然防止を図る。
- ⑥ 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
経営企画室は四半期毎に子会社及び関連会社（以下、子会社等と言う。）に関するリスク情報の有無を監査し、子会社等に損失のリスクが発生しこれを把握した場合には、直ちに発見されたリスクの内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響について、当社の取締役会及び担当部署に報告される体制を構築する。また、当社と子会社等との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、経営企画室は子会社等の経営企画室またはこれに相当する部署と十分な情報交換を行うなど密接に連携を図る。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役の職務遂行を補助すべき部署として、経営企画室スタッフが兼務するものとする。



- ⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役の職務遂行を補助する経営企画室スタッフは、その補助業務に関して取締役の指揮命令を受けないものとし、人事、処遇関係については監査役との事前協議を前提とする。
- ⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び使用人は以下の報告を監査役に対して行う。
- イ. 会社に重大な損失を与える恐れのある事実を発見した場合は、直ちに報告する。
  - ロ. 役職員による違法または不正な行為を発見した場合は報告を行う。
  - ハ. 定期的または監査役の指示により、子会社等を含む業務の執行状況を報告する。
  - ニ. リスク管理統括責任者は、定期的または監査役の指示により担当する部門のリスク管理体制について報告する。
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役監査に対し、内部監査部門、取締役、使用人は協力する。
  - ロ. 監査役は、代表取締役との定期的な会合をもち、意見交換を行い効果的な監査業務の遂行を図る。
  - ハ. 監査役は、定期的または必要に応じて会計監査人と意見交換を行い、適正な業務の遂行に努める。
  - ニ. 監査役は必要に応じて外部専門家の意見を聞き、適正な監査の維持に努める。

## (7) 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針につきましては、特に定めてはおりません。

# 連結貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	15,965	流動負債	10,272
現金及び預金	4,430	支払手形及び買掛金	3,308
受取手形及び売掛金	7,230	短期借入金	5,791
商品及び製品	4,728	未払法人税等	122
仕掛品	63	賞与引当金	88
原材料及び貯蔵品	212	繰延税金負債	2
繰延税金資産	19	関係会社整理損失引当金	205
その他	611	その他	754
貸倒引当金	△1,329	<b>固定負債</b>	<b>4,854</b>
<b>固定資産</b>	<b>8,246</b>	長期借入金	1,706
<b>有形固定資産</b>	<b>6,480</b>	繰延税金負債	77
建物及び構築物	2,178	再評価に係る繰延税金負債	426
機械装置及び運搬具	555	退職給付引当金	1,605
土地	3,593	資産除去債務	92
建設仮勘定	5	その他	946
その他	149	<b>負債合計</b>	<b>15,127</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>374</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
借地権	184	<b>株主資本</b>	<b>8,954</b>
その他	190	資本金	2,376
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,391</b>	資本剰余金	1,017
投資有価証券	942	利益剰余金	5,621
繰延税金資産	7	自己株式	△60
破産更生債権等	2,988	その他の包括利益累計額	130
その他	239	その他有価証券評価差額金	△8
貸倒引当金	△2,785	繰延ヘッジ損益	0
<b>資産合計</b>	<b>24,212</b>	土地再評価差額金	403
		為替換算調整勘定	△265
		<b>純資産合計</b>	<b>9,084</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>24,212</b>

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		135,207
売 上 原 価		128,056
売 上 総 利 益		7,150
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,841
営 業 利 益		309
営 業 外 収 益		140
受 取 利 息	26	
受 取 配 当 金	49	
そ の 他	64	
営 業 外 費 用		115
支 払 利 息	84	
そ の 他	31	
経 常 利 益		333
特 別 損 失		358
関係会社整理損失引当金繰入額	205	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60	
災 害 に よ る 損 失	56	
原 状 回 復 負 担 金	16	
減 損 損 失	14	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		25
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	179	
法 人 税 等 調 整 額	△11	168
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失		193
当 期 純 損 失		193

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
前 期 末 残 高	2,376	1,017	5,934	△59	9,268
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△119		△119
当 期 純 損 失			△193		△193
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	－	－	△312	△0	△313
当 期 末 残 高	2,376	1,017	5,621	△60	8,954

項 目	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
前 期 末 残 高	101	－	403	△66	438	9,707
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△119
当 期 純 損 失						△193
自 己 株 式 の 取 得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△109	0	－	△199	△308	△308
当 期 変 動 額 合 計	△109	0	－	△199	△308	△622
当 期 末 残 高	△8	0	403	△265	130	9,084

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称 ㈱埼玉県魚市場、千葉魚類㈱、川越水産市場㈱、釧路東水冷凍㈱、AERO TRADING CO., LTD.、SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.、東京大田魚市場㈱、豊海東都水産冷蔵㈱、東水フーズ㈱

##### ② 非連結子会社の状況

会社の名称 辰巳産業㈱、㈲埼玉水、東都小揚㈱

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法適用会社 なし

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

非連結子会社 辰巳産業㈱、㈲埼玉水、東都小揚㈱

関連会社 埼玉魚市場氷販㈲

持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、AERO TRADING CO., LTD.、SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.の決算日は12月31日である。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの 総平均法による原価法

ロ. デリバティブ 時価法

- ハ、 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
 たな卸資産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
 有形固定資産 定率法  
 なお、当社の賃貸住宅・賃貸冷蔵庫・社宅の一部、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法
- ③ 重要な引当金の計上基準  
 イ、 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。  
 ロ、 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。  
 ハ、 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異（385百万円）については、15年による按分額を費用処理している。  
 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理することとしている。  
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。
- ニ、 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上している。
- ④ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。
- ⑤ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基

準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段      ヘッジ対象

金利スワップ      借入金

為替予約          外貨建債権・債務

ハ. ヘッジ方針

当社の内部規定である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略している。

⑦ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。

⑧ 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前当期純損失は65百万円増加している。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年法務省令第7号）の適用により、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示している。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

投資有価証券	159百万円
建物及び構築物	129
機械装置及び運搬具	62
土地	468
計	820

### 担保に係る債務

短期借入金	2,095百万円
長期借入金（1年以内返済分を含む）	42
計	2,137

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,892百万円

(3) 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

① 再評価を行った日

平成14年3月31日

② 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定している。

③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△61百万円

上記差額のうち賃貸等不動産にかかもの

△12百万円

### (4) 圧縮記帳額

当連結会計年度において、国庫補助金等の受入れにより、取得価額から控除している固定資産の圧縮記帳額は、300百万円である。



### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	40,260	—	—	40,260
合計	40,260	—	—	40,260
自己株式				
普通株式(注)	445	6	—	452
合計	445	6	—	452

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

#### (2) 配当に関する事項

##### イ. 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	119	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

ロ. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	119	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

### 4. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により行う方針としている。デリバティブは、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わないこととしている。

##### ②金融商品の内容及びそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を適宜把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期の支払期日である。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されているが、先物為替予約を利用してヘッジしている。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は金利上昇リスクを回避するための運転資金並びに設備投資に係る資金調達である。このうち長期のものの一部は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。

	連結貸借対照表計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,430	4,430	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	7,230 △1,290		
(3) 投資有価証券	5,940	5,940	—
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(*3)	758 △2,783	758	—
(5) 支払手形及び買掛金	204 (3,308)	204 (3,308)	—
(6) 短期借入金	(4,700)	(4,700)	—
(7) 長期借入金	(2,798)	(2,797)	1
(8) デリバティブ取引(*4)	7	7	—

(\*1) 負債で計上されているものについては、( )で示している。

(\*2) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除している。

(\*3) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(\*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。

(4)破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(5)支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(8)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(上記(7)参照)。先物為替予約取引についての時価は、取引先の金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額183百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都や埼玉県を中心に、賃貸オフィスビルや水産物卸売市場、賃貸駐車場等を有している。

(2) 賃貸不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）
2,475	3,923

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

6. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	228円22銭
② 1株当たり当期純損失	4円86銭

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

平成23年 5月12日

東都水産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 麻生和孝 ㊤  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松浦康雄 ㊤  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東都水産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東都水産株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月18日

東 都 水 産 株 式 会 社 監 査 役 会

常勤監査役 中 島 松 壽 (印)

常勤監査役 政 本 富 士 男 (印)

社外監査役 河 合 健 一 郎 (印)

社外監査役 小 竹 誠 (印)

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	11,744	流動負債	8,515
現金及び預金	1,217	支払手形	4
売掛金	4,807	受託販売未払金	161
商品及び製品	4,073	買掛金	2,055
前渡金	295	短期借入金	5,301
前払費用	9	関係会社短期借入金	580
関係会社短期貸付金	1,780	前受金	1
未収入金	115	未払金	28
その他	35	未払費用	247
貸倒引当金	△591	未払法人税等	18
固定資産	5,459	預り金	45
有形固定資産	3,392	前受収益	8
建物	1,194	賞与引当金	62
機械及び装置	156	固定負債	3,202
工具、器具及び備品	91	長期借入金	1,520
土地	1,934	繰延税金負債	67
建設仮勘定	5	再評価に係る繰延税金負債	408
その他	11	退職給付引当金	742
無形固定資産	217	資産除去債務	16
借地権	178	長期預り保証金	446
ソフトウェア	30	負債合計	11,717
その他	8	純資産の部	
投資その他の資産	1,848	株主資本	5,226
投資有価証券	797	資本金	2,376
関係会社株式	1,155	資本剰余金	959
関係会社長期貸付金	362	資本準備金	953
破産更生債権等	2,864	その他資本剰余金	6
その他	127	利益剰余金	1,950
貸倒引当金	△2,590	利益準備金	594
投資損失引当金	△867	その他利益剰余金	1,356
資産合計	17,203	固定資産圧縮積立金	96
		別途積立金	1,453
		繰越利益剰余金	△192
		自己株式	△60
		評価・換算差額等	259
		その他有価証券評価差額金	△14
		繰延ヘッジ損益	0
		土地再評価差額金	274
		純資産合計	5,486
		負債及び純資産合計	17,203

# 損 益 計 算 書

(平成22年 4月1日から  
平成23年 3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		90,772
売 上 原 価		86,548
売 上 総 利 益		4,223
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,974
営 業 利 益		249
営 業 外 収 益		264
受 取 利 息 及 び 配 当 金	244	
そ の 他	19	
営 業 外 費 用		98
支 払 利 息	81	
そ の 他	16	
経 常 利 益		415
特 別 損 失		777
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	295	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	261	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	150	
災 害 に よ る 損 失	53	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	12	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6	
税 引 前 当 期 純 損 失		361
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		2
法 人 税 等 調 整 額		△0
当 期 純 損 失		363



# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)  
(平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

項目	株 主 資 本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他本 剰余金	資 本 剰 余 金 合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金					
前 期 末 残 高	2,376	953	6	959	594	99	753	987	2,433	△59	5,710	
当 期 変 動 額												
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	—		—	
別途積立金の積立							700	△700	—		—	
剰余金の配当								△119	△119		△119	
当期純損失								△363	△363		△363	
自己株式の取得										△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2	700	△1,180	△482	△0	△483	
当 期 末 残 高	2,376	953	6	959	594	96	1,453	△192	1,950	△60	5,226	

項目	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前 期 末 残 高	93	—	274	367	6,078
当 期 変 動 額					
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△119
当期純損失					△363
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108	0	—	△108	△108
当期変動額合計	△108	0	—	△108	△592
当 期 末 残 高	△14	0	274	259	5,486

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                          |  |
|--------------------------|--|
| ① 関係会社株式                 | 総平均法による原価法   |
| ② その他有価証券<br>時価のあるもの     | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) |
| 時価のないもの                  | 総平均法による原価法   |
| ③ デリバティブ                 | 時価法  |
| ④ たな卸資産の評価基準及び評価方法<br>商品 | 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)               |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |        |   |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 定率法<br>なお、賃貸住宅・賃貸冷蔵庫・社宅の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法 |
|--------|---|

#### (3) 引当金の計上基準

- |           |   |
|-----------|---|
| ① 貸倒引当金   | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。  |
| ② 投資損失引当金 | 投資に係る損失に備えるため、被投資会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。   |
| ③ 賞与引当金   | 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。   |
| ④ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。<br>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理することとしている。 |

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしている。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務

③ ヘッジ方針

当社の内部規定である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略している。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税引前当期純損失は13百万円増加している。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

投資有価証券	159百万円
建物	129
機械及び装置	62
土地	338
計	690

### 担保に係る債務

短期借入金	2,095百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	3,317百万円
(3) 保証債務	185百万円
(4) 関係会社に対する金銭債権、債務	
短期金銭債権	1,924百万円
長期金銭債権	822百万円
短期金銭債務	1,034百万円

- (5) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

- ① 再評価を行った日 平成14年3月31日
- ② 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定している。
- ③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △61百万円
- 上記差額のうち賃貸等不動産にかかるもの △12百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

① 売上高	2,607百万円
② 仕入高	2,908百万円
③ 営業取引以外の取引高	185百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
自己株式				
普通株式	445,830	6,222	—	452,052
合計	445,830	6,222	—	452,052

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	782百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	369
投資損失引当金繰入否認	352
賞与引当金損金算入限度超過額	25
投資有価証券評価損否認	258
ゴルフ会員権評価損否認	12
繰越欠損金	867
その他	41
繰延税金資産小計	2,710
評価性引当金	△2,710
繰延税金資産計	—

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△66
その他	△1
繰延税金負債計	△67
繰延税金負債の純額	△67

再評価に係る繰延税金負債

土地	△408
----	------

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	32	25	7

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	5百万円
1年超	2
合計	7

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	16百万円
減価償却費相当額	16百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 の兼任等	事業上 の関係				
子会社等	川越水産市場㈱	50	水産物卸売業	所有 直接100.0	兼任2名	融資	資金の貸付	490	短期貸付金	490
							利息の受取	4	未収入金	0
	豊海東都水産冷蔵㈱	180	冷蔵倉庫業	所有 直接50.0 間接50.0	兼任3名	融資	資金の貸付	270	短期貸付金	250
							利息の受取	2	未収入金	0
	東水フーズ㈱	45	水産物製造加工冷蔵倉庫業	所有 直接100.0	兼任3名	融資	資金の貸付	1,800	短期貸付金	720
							利息の受取	11	未収入金	0
	釧路東水冷凍㈱	30	水産物製造加工冷蔵倉庫業	所有 直接100.0	兼任3名	融資	資金の貸付	1,164	短期貸付金	320
							利息の受取	3	未収入金	0
	㈱埼玉県魚市場	376	水産物卸売業、冷蔵倉庫業、不動産賃貸業	所有 直接100.0	兼任2名	融資	資金の借入	700	短期借入金	450
							利息の支払	6	未払費用	0
	AERO TRADING CO.,LTD.	千C \$ 1,362	水産物製造加工業	所有 直接100.0	兼任4名	水産物の仕入	仕入	2,153	買掛金	435
	東京大田魚市場㈱	125	水産物卸売業	所有 直接100.0	兼任2名	清算予定会社	資金の貸付	200	破産更生債権等(短期貸付金) (注4)	200
							利息の受取	3	未収入金	0
							資金の貸付	—	破産更生債権等(長期貸付金) (注4)	260

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 水産物の仕入については、市場価格を勘案して決定している。
- ② 資金の貸付、借入については、市場金利を勘案して設定している。

3. 釧路東水冷凍㈱の銀行借入に対する債務保証である。

4. 当社は平成23年3月30日開催の取締役会において、東京大田魚市場㈱を平成23年6月30日付で解散することについて決議しており、同社への破産更生債権等(短期貸付金及び長期貸付金)に対して295百万円の貸倒引当金を計上している。

8. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 137円81銭
- ② 1株当たり当期純損失 9円13銭

# 会計監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 5月12日

東都水産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 麻生和孝 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松浦康雄 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東都水産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 監査役会の監査報告書

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月18日

東 都 水 産 株 式 会 社 監 査 役 会

常勤監査役	中 島	松 壽	⑩
常勤監査役	政 本	富 士 男	⑩
社外監査役	河 合	健 一 郎	⑩
社外監査役	小 竹	誠	⑩

以 上

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(お問合せ先)	
証券会社に口座をお持ちの場合	お取引の証券会社にお問合わせください。
特別口座の場合	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル) みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
株式取扱手数料	名義書換手数料 無料 単元未満株式買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告方法	電子公告にて当社ホームページ ( <a href="http://www.tohsui.co.jp/">http://www.tohsui.co.jp/</a> )上に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。なお、当社の決算情報もホームページにIR情報として掲載しておりますので、併せてご覧ください。